

東日本大震災が外航海運荷動き量に与えた影響について —青森、岩手、宮城、福島および茨城県を対象とした調査結果—

掲載誌・掲載年月：日本海事新聞 1107
日本海事センター企画研究部
研究員 松田琢磨

はじめに

2011年3月11日、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の大地震が発生し津波や原発の影響も加わり、東北、北関東地方を中心に大きな被害をもたらした。筆者が所属する公益財団法人日本海事センターでは、7月25日、東日本大震災が外航海運に与えた影響について報告書を取りまとめた。報告書では被災地各県の経済規模等の国内的位置づけを概観した上で、11年6月までに得られたデータをもとに、外航海運の荷動き量を中心にどのように入港船舶数や貿易額、品目別荷動き量が被災地域および全国規模で変化したかを中心に集計、分析を行っている。今回の記事では、この報告書の内容に沿って、大震災が外航海運荷動き量に与えた影響について述べていくこととしたい。

被災地域 5 県の国内的位置づけ

今回の調査対象とした青森、岩手、宮城、福島および茨城の県内総生産（県内で生み出された付加価値の合計額）は 08 年時点で 36.2 兆円と、全都道府県合計の 7.2%になる。なかでも第一次産業（農業・漁業）、第二次産業（鉱業、製造業、建設業）のシェアがそれぞれ 16.1%、8.0%と県内総生産の全国シェアより高くなっており、これらが比較的大きな位置を占めていることがわかる。また、製造業の中では、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業といった第一次産業に関連した産業の出荷額が多いほか、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業などの出荷額が多い県もあり、これらの工場の被災が世界的な製造業のサプライチェーンの途絶につながり、とくに自動車産業に大きな影響を与えたとみられる。

貿易額では、上記 5 県にある港湾の対全国シェア（10 年）は輸出額で 1.9%、輸入額で 3.9%となっており、県内総生産の全国シェア（7.2%）と比べても大きくない。輸出額では建設用機械や事務用機器、エンジン、ホットコイルや銑鉄、自動車、有機化合物といった品目が上位にある。輸入額では原油、銅鉱や鉄鉱石、石炭、LPG や LNG が上位を占めている。自動車輸出台数で上記 5 県のシェアは 1.0%、原油輸入量では 7.9%、石炭輸入量では 14.0%、LNG 輸入量では 0.2%と発電や精製に用いられる原油や石炭の輸入量は比較的高い割合となっているものの、自動車輸出と LNG 輸入量ではあまり大きなシェアとなっていない。また、コンテナ貨物については、東北地方で生産・消費される品物の多くが京浜港を經由してコンテナ貨物として運ばれることもあり、コンテナ

貨物の荷動き量のシェアも大きくない。例えば、北米往航における仙台塩釜港の荷動きシェアは3%前後で推移している。

東日本大震災が外航海運荷動き量に与えた影響

東日本大震災が外航海運荷動き量に対して与えた影響を定量的に把握するために、11年3～5月の入港隻数や荷動き量が過去5年の同時期（すなわち、06年3～5月から10年3～5月）の平均値と比べてどの程度変化しているかを検証した。

まず、被災地域5県での入港隻数、貿易額、自動車輸出台数、原油・石炭・LNG輸入量の過去5年平均に対する変化を検証した（図1参照）。被災地域となった5県への入港隻数は987隻、73.4%減とかなり大きな減少となった。入港隻数の減少を受けて、輸出額は12港で1,614億円、57.5%の減少となった。個別の港湾では、仙台塩釜、鹿島、八戸、日立の4港は仙台塩釜の659億円をはじめ、200億円以上の大きな減少だった。輸入額は3,893億円、61.6%の減少となっている。個別の港湾では鹿島1,301億円、仙台塩釜904億円、小名浜722億円をはじめとして、日立、八戸を含む5港でも200億円以上の大きな減少だった。自動車輸出台数は4,704台、65.3%の大きな輸出減になっているが、後述するように全国で見ると大きな割合ではない。石油輸入量については266万トン、71.2%減、石炭輸入量は451万トン、72.9%減、LNG輸入量は3.1万トン、79.1%減だった。なお、5県の港の中でLNGの輸入を行っているのは仙台塩釜港のみである。

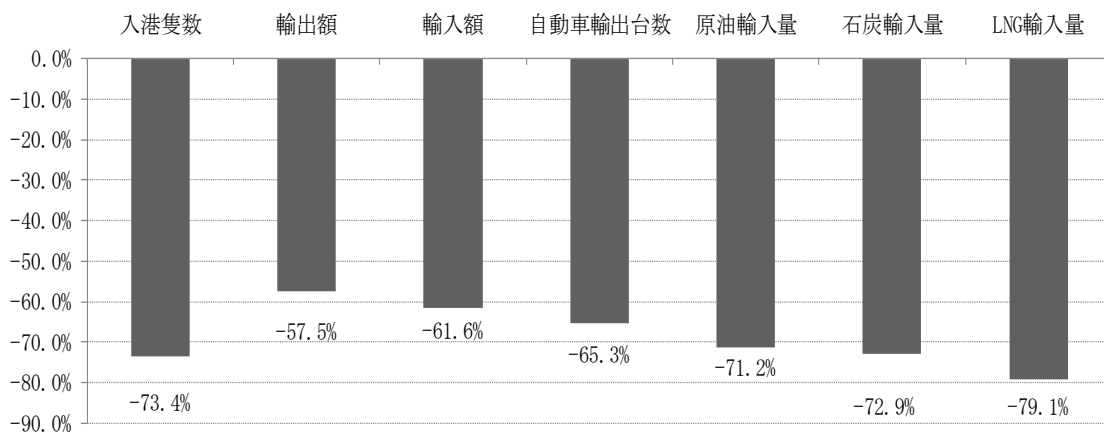


図1：被災地域5県における過去5年平均に対する変化率（11年3～5月、被災地域、単位：%）

次に、全国での入港隻数、輸出入額、自動車輸出台数、原油・石炭・LNG輸入量の過去5年の同時期の平均値に対する変化率を検証した（図2参照）。全国での入港隻数は3,011隻、9.2%減となっており、そのうち3.0%が被災地域12港の入港隻数減によって起こっている。したがって、全国的に見ても入港隻数の減少はあったものの、被災

地域ほどの劇的な減少ではなかった。全国での輸出額は 2 兆 2,893 億円、12.7%の減少となった。そのうち 0.9%分が被災地域 12 港の輸出額減少で起こっているが、輸出額の減少は被災地域にとどまらず、10 倍以上の規模で広がっている。輸出額の減少が大きかった港湾を順にあげると、三河、四日市、千葉、防府、苅田で自動車の輸出が多い港だった。一方、全国での輸入額は 6,475 億円、4.0%の増加となっている。輸入額の減少が大きかった港湾を順にあげると鹿島、仙台塩釜、小名浜、日立、八戸と被災した港湾で輸入が大きく減少している。

自動車輸出台数は 75.1 万台、45.7%と全国で見てもかなり大きな輸出減になっている。これは自動車産業におけるサプライチェーンの途絶が荷動きにも影響したものとみられる。また、金額ベースでみると、全国における輸出額の減少分 2 兆 2,893 億円のうち 62.3%分に当たる 1 兆 4,258 億円が自動車輸出の減少額によって占められており、自動車輸出の減少が全国的な輸出額の減少にもつながっていることもわかる。原油輸入量については 636 万トン、13.1%減、被災地域の減少によって生じた減少分は 5.5%分と比較的大きなものとなっている。石炭輸入量は 110 万トン、2.6%減となっているが、被災地域港湾の合計よりも輸入量の減少が小さいのは、被災地域以外で輸入量が 7.9%増加したことによる。LNG 輸入量は、被災地域である仙台塩釜港以外では 16.4%の増加となっており、全国で見ても、260.0 万トン、16.1%増だった。代替エネルギー源としての LNG 輸入量の増加が顕著に表れている。コンテナ輸送については全国のコンテナ輸送での輸出入額、輸出入に関するコンテナ取扱個数を確認したが、被災地域のコンテナ荷動きの全国シェアがもともと高くなかったこと、関係者が代替的な物流チャネルを見つけるべく迅速に対応したこともあり、コンテナ輸出額が 3.6%減少しているのみで、ほかは増加している。

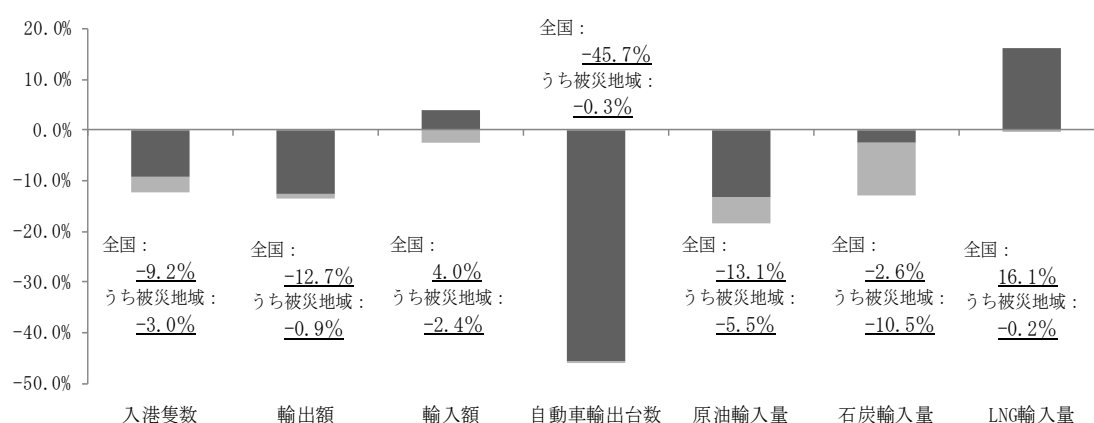


図 2：各項目の過去 5 年平均に対する全国の変化率と被災地域の占める部分
(11 年 3～5 月、全国及び被災地域、単位：%)

これらの結果をまとめると、以下のように言えるだろう。まず、東日本大震災によって入港隻数が減少し、これが被災地域を中心に貨物の輸送を妨げた。とくに原油や石炭の輸入に与えた影響は大きく、このことが被災地域の荷動き量や貿易額を大きく減少させた。全国で見た場合、輸入に関する影響は原油輸入を除くとあまり大きくなかったとみられる。一方、輸出に関しては、サプライチェーンの途絶による自動車生産の減少が輸出台数の大幅な減少につながった。コンテナに関しては大きな影響はなく、LNG に関しては旺盛な需要もあってむしろ増加している。

今後の見通し

日本の外航海運荷動きに関する今後の見通しについては、大まかにみて被災地域で着実な復興が進められていることから、基本的には明るい展望を持って良いものと考えている。ただし、実際の動向は、生産設備などの復興の速度と動向、サプライチェーンの回復ペース、代替エネルギー需要の動向によって分かれてくるものと思われる。

まず、自動車輸出台数やコンテナで運ばれる自動車部品の荷動き量はサプライチェーンの回復に沿って着実に回復すると見られる。自動車産業に関しては、震災直後時点の想定よりも生産の回復が早くなっていることもあり、荷動き量の回復は順調に進むものとみられる。原油に関しては、製油所での生産の回復がどのようなペースで進められるかによってかわってくるだろう。石炭に関しては、代替エネルギーとしての需要、すなわち火力発電所で電力炭需要が大きなカギとなるのではないだろうか。また、LNG については代替エネルギーとしての需要が増大しており、今後も電力会社による需要が増加するとみられ、報道（例えば日本海事新聞 7 月 14 日号第 1 面参照）にもあるように、現時点でも LNG 船の調達が課題となっている。

おわりに

今回の調査は、青森、岩手、宮城、福島および茨城という県単位、港単位でのマクロな集計や分析を行っているため、ミクロな個別状況の判断材料とは成り難い。今回の調査結果は、震災後 3 カ月のデータに基づいて速報的かつ限定的なものであること点にご留意願いたい。しかし、東日本大震災による影響がマクロ的にどのようなものであったかを定量的かつ速報的に示した点で有用性があり、今後の復興や防災対策等にも一定程度の目安を与えられるものと信じている。

なお、東日本大震災の影響については、日本海事センターでは二つの報告書を取りまとめている。一つは海事産業への被害状況と各機関の対応をまとめた「東日本大震災と海事社会」、もう一つは今回の記事のベースでもあり、貿易額や荷動き量への影響についてまとめた「東日本大震災が外航海運荷動き量に与えた影響について」である。これらの報告書について詳細をお知りになりたい方は日本海事センターウェブサイト (<http://www.jpmac.or.jp/>) をご覧いただくか、日本海事センター企画研究部

(03-3263-9421) までお問い合わせ願いたい。

最後に、このたびの大震災で被災された方々には心よりお見舞い申し上げるとともに、一日でも早く穏やかな日々を過ごせるように祈っております。